



特集

大手企業の物流部門に変化が起きる可能性

2024年問題などに対応するために、国が2023年6月に公表した「物流革新に向けた政策パッケージ」。『さくマガ!』でも何度か取り上げてきました。このパッケージでは、国内の物流を支えるための環境整備に向けて、「商慣行の見直し」や「物流の効率化」などの対策を行うことが掲げられています。

現在、このパッケージで掲げられた施策が実現されつつあります。

今回は、施策のひとつである「物流統括責任者」をご紹介します。

物流統括責任者って何？

物流革新を行うためには、荷主企業の協力も欠かせません。そこで、前述のパッケージには、「特定の荷主企業の役員クラスに、物流管理責任者の配置を義務付ける」ことが示されました。これを受けて、2024年2月に策定された物流2法の改正案では、この責任者のことが「物流統括責任者」と明記されました。

物流統括責任者の役割は？

「物流統括責任者」には、物流業務の効率化に向けた、荷待ちや荷役の時間短縮とトラックの積載率向上が求められます。具体的には、特定の荷主企業に策定が義務付けられる、「荷待ち・荷役時間の短縮や積載率向上のための具体策を列挙した中長期的な計画」を実行する役割を担います。

物流統括責任者のもうひとつの役割

前述の物流統括責任者の役割は、あくまでも国が定めた努力義務の範囲です。一方、荷主企業とすれば、当然、サプライチェーンマネジメント（以下、SCM）を行うことを期待するでしょう。

SCMとは、原材料の調達から最終目的地での製品の配送まで、製品やサービスに関連する商品、データ、財務の流れを管理し、それを最適化することです。

米国の動きはどうなっている？

米国では、SCMを担う役割としてCLO(Chief Logistics Officer)を設置している会社があります。これは会社がSCMを企業戦略上、重要な要素であると理解し、SCMについて役員クラスの人間が担当する必要性に気付いているからこそ実行できる打ち手です。

実際に海外の有名企業では、SCM担当者が社長(CEO)になるケースが見られます。最も有名な事例がアップル社のティム・クック氏

でしょう。彼はスティーブ・ジョブズの下でSCMを含む世界的な販売とオペレーションを担っていました。そのほかにも、米国大手小売業者のターゲット、米国大手印刷機器製造販売業者のゼロックスも同様にSCM出身者をCEOに据えています。

日本では今までどうだった？

一方、これまでの国内大手企業は物流部門を親会社から分離して、物流子会社を設立する動きが主流でした。例えば、日立物流、川鉄物流、キリン物流、東芝物流、NTTロジスコなどが該当します。

なお、親会社が物流部門を分離させ、物流子会社を設立する理由として以下の3つが挙げられます。

物流子会社を設立する目的

①物流コストの可視化	物流コストの算定、その変化が容易に分かり、物流管理がしやすくなることが期待できます。またコスト意識が芽生えることで、物流子会社による物流コスト削減効果が見込まれます。
②物流サービスの向上	親会社の業務・製品・流通内容を熟知しているので、親会社向けの物流サービスについては、どの物流会社よりも良いサービスを提供できる会社になる可能性があります。
③親会社人員の受け皿	企業によっては親会社人員の受け皿となる場合もあります。

今後の日本企業の流れを予想

これまで国内大手企業は物流部門を独立させ、物流子会社を設立してきました。このなかで今回、法改正により「物流統括責任者」の設置が努力義務となりました。おそらく、

国内大手企業はこの流れを受け、米国の CLO (Chief Logistics Officer) のように SCM の責任者を設置するのではないかと考えます。

これまで多くの企業では、物流部門＝コストと捉えている節がありました。物流はコストなんだから、コ

スト圧縮だけを考えると。一方、今後を見据えると、「物流こそ市場競争力の源」となるのは確かです。SCM を考えると、物流を単なる一機能として扱うのは時代遅れであり、事業の生命線として戦略的に活用する必要があるのはいうまでもありません。

今後、日本では、親会社による物流子会社の吸収という局面もあるかもしれません。組織再編が起こるときは、当然取引先の見直しなども考えられるでしょう。

運送事業者においても、お客様の状況をなるべく早くキャッチすることで既存のお客様を維持することはもちろん、新たなお客様の獲得ができるのか、これをビジネスチャンスとできないかなどを考えていきたいところです。



佐久間の部屋

懐かしい写真ニュース掲示板

皆さんは、「写真ニュース掲示板」をご存じでしょうか。私の小学校時代には職員室の横に設置されていました。

写真を中心とした構成になっており、文字も少ないため読みやすく、長い文章を読むのが苦手な私でも、気軽にニュースを読むことができました。写真ニュース掲示板は子供たちに対して、ニュースに関心を持つきっかけを提供しているのだと思います。

そんな写真ニュース掲示板ですが、ついに私の事務所にも参加のお誘いがあり、事務所から近くの「さいたま市立与野西中学校」に寄贈しました。実際にお誘いがあったことで、写真ニュース掲示板は地元企業の協力があって成り立っていたことを初めて知りました。

これから社会で活躍する子供たちの社会的関心を醸成する一助となれば幸いです。



弊所が寄贈した写真ニュース掲示板

行政書士法人佐久間行政法務事務所